

研究ノート

シャープ法人税制の成立と解体

納 富 一 郎

はじめに — 問題提起 —

シャープ勧告および税制の研究は、わが国においては相当蓄積されているといえるが、研究視角が異なるために、勧告の評価もさまざまである。本稿は、従来の研究視角において欠けていたと思われる点から検討したい。それは、戦後の資本蓄積過程からシャープ勧告・税制を検討する視角である⁽¹⁾。といっても、本稿の対象とする時期は、勧告の発表された昭和24年から30年までであり、この間にシャープ法人税制・証券税制が、なぜ崩壊していくのかという点に分析の焦点がある。シャープ勧告の歴史的意義を、同時代の国際比較という「座標軸」でとらえたのは、宮島洋氏の研究成果である⁽²⁾。本稿では、その後の歴史的過程を研究対象としているが、「座標軸」として日本の企業の資本蓄積過程をとることになる。したがって、勧告の評価そのものが課題となるのではない。

筆者の問題としたいのは以下の点である。この時期にシャープ税制は崩壊したと言われているが、その後の税制調査会では幾度か勧告の再検討が試みられているし、最近ではE C諸国において法人擬制説的税制の採用に向かっている。そこにみられる議論の意味を考察するためには、やはりそのような動向の社会的・経済的根拠を検討しなければならないであろう。殊に日本の戦後の法人税制の変遷や、法人税の原理を、どのような基準でとらえるべきかという点が解明されるべきであろう。この点は、3節において覚書き風に記した。

まず、この点について明らかにしておくべきことは、以下の点である。勧告は論

理的に整然とした擬制説体系をとっているが、これをどのようにとらえるべきであるかに関する問題である。擬制説か実在説かは、たんなる技術的な問題として考えられるのか⁽³⁾、政策的な問題なのか⁽⁴⁾あるいは「ファッション」⁽⁵⁾なのか。そのようにとらえるべきではなかろう。確かに租税制度にはそれによる経済効果を目的とした政策的手段・技術的役割があるのだが、そうであれば、そのような役割が果たして有効に機能するものなのか問題なのである。逆に言えば、なぜシャープ税制は崩壊したのか、その根拠を明らかにすることが必要であり、それによって何がもたらされたのかを明らかにしなければなるまい⁽⁶⁾。この錯綜した歴史的過程を明らかにすることが、2節の課題である。

勧告に関するこれまでの研究成果に、新たに付け加えることは多くない。これまでの研究成果を参考としながら、それらに対する筆者の批判的評価は、できる限り統計的検証によってなすことにしたい。ファクト・ファインディングそのものは多くはないが、これまでの研究視角に欠けていたところを補足することになろう。その意味で、筆者の研究ノートである。

まずこれまでの研究成果と残された問題について考察したい。

- (1) 宮島洋「シャープ勧告の再検討」『経済評論』1972年4月号。従来の勧告の評価では、「戦後日本資本主義における資本の蓄積過程や蓄積方式あるいは所得の分配構造や種類別構成といった面から「シャープ勧告」の理論構造と理念を検討すること」が欠けていたと指摘されている。
- (2) 宮島洋「シャープ勧告の評価」（林健久・貝塚啓明編『日本の財政』所収）1973年。
- (3) 和田八東『現代租税論』1970年。pp.78-79。
- (4) 金子宏「法人税の性質と配当課税のあり方」『自治研究』50巻6号,1974年。
- (5) 石弘光『租税政策の効果』1979年。pp.6-7。
- (6) 吉田震太郎「二段階法人税率の問題」『東北大学研究年報』第27巻。

時期は異なるが、教授の次の指摘は重要であろう。「もしも、36年改正が法人税制の基礎となる擬制説に疑問を提出し、その基礎を破壊すらしめたものといえるならば、そしてそのことに一定の社会的・経済的根拠が存在するならば、事態は技術的処理の範囲をこえる。」（傍点は筆者）

1 勧告の「資本蓄積論」について

勧告の基本的な性格・理論的な体系性をめぐって、資本蓄積を促進するものであるのか、あるいは公平な税負担を目的としているか、あるいはその「調和」⁽⁷⁾を図ったのかというさまざまな対立する見解がみられる。この点にはたちいらずに、勧告における資本蓄積論についてみておこう。勧告の資本蓄積論といわれるものをいくつかに分類してみる。

(1) 「シャウプ的蓄積」論⁽⁸⁾

勧告では、日本の所得税の不合理性を検討し、銀行預金利子所得、譲渡所得に対する総合課税を公平な税制という観点から提案し、他方で所得税の最高限界税率を55%（30万円超）で頭打ちし、富裕税によってそれ以上の階層所得に対する補完的な課税とするという税体系を提案した。配当所得には法人税との統合方式として25%の税額控除を認めた。これを、「シャウプ的蓄積」として、自発的節約、証券市場を通ずる直接的投資に蓄積の特徴があるとする。

(2) 内部留保促進（大企業にとっての）税制⁽⁹⁾

勧告における譲渡所得課税は、企業（殊に公開株式会社）の内部留保を「把握」するものではなく、株式市場において実現される所得に課税するものである。したがって、企業における支配関係を前提とすれば、機能資本家が利潤の留保をしても、課税されるのはレントナー化した無機能資本家・株主にすぎない。この意味で、企業を支配する資本家にとっては、キャピタル・ゲイン課税は「痛くもかゆくもない」⁽¹⁰⁾のである。逆にキャピタル・ゲイン課税は内部留保を「把握」とするというフィクションによって、内部留保が企業に蓄積される。この立場からは、その後の引当金・準備金の形態をとった内部留保充実政策も、勧告の延長線上に位置づけられる。

内部留保の増加一時価発行一株式プレミアムの企業による取得は、プレミアムを資本剰余金とする改正商法とシャウプ税制のもとでは、キャピタル・ゲイン課税によって把握できない。その意味でも企業会計理論の税法への導入を勧告は積極的にはたしたとする。

(3) 資産再評価の資本蓄積論⁽¹¹⁾

資産再評価は、勧告の「実質資本の維持」にとどまるものではなく、インフレの蓄積によるインフレ利得・債務者利得を免税にするためのものである。

(4) 低い法人税率による資本蓄積⁽¹²⁾

法人擬制税は定率（35％）の低い税率での課税のための議論であって、以前の法人超過所得税による企業の税負担は軽減された。

以上のような点が、勧告の資本蓄積を促進する側面（というよりも本質）であるという指摘であるが、各々に重点のおき方が異なっている。いずれも、歴史的に勧告を位置づけようと試みているのだが、(1)は株主・投資家の立場から、(2)は「会社自体」⁽¹³⁾の立場からみており、(3)、(4)は企業の税負担が軽減されるという実態からみようとしたものである。

つぎに、これまでの研究成果から、(1)～(4)の見解に対する批判的見解を対応させて、これらに対する筆者の問題点を明らかにしたい。

(1) 「シャープの蓄積」という側面は、税制上蓄積を促進するためではなく、むしろ「公平」に重点を置いたチェック・アンド・バランス論である。⁽¹⁴⁾ 勧告の自発的貯蓄論は、長期・短期の信用供給の分離を前提にして、長期信用は証券市場においてなされるべきであり、また証券市場は効率的な資本の配分機構として機能するという理念によるものである。ただ、問題なのは日本の金融構造について勧告の認識に誤りがあったという点である。⁽¹⁵⁾ 残された問題は、したがって、この点に関連して資本蓄積過程において税制にどのような変化が生じるのか、という点であろう。

(2) 内部留保促進は勧告にはない考え方であり、勧告はむしろ利子付加税の実施や租税特別措置の否定に重点を置いている。戦後の各国の法人税制の国際比較では、この点がもっとも対照的であることが明らかにされている。⁽¹⁶⁾ 勧告とその後の内部留保充実政策とは区別すべきであり、その過程が分析されねばならないであろう。また、なぜキャピタル・ゲイン課税が廃止されたのかを検討しなければならないであろう。

(3) 資産再評価は、勧告では強制再評価であり、「実質資本の維持」を目的とするものである。課税上のバランスをとるための再評価益への再評価税は、国際的に比較すれば、勧告の資本蓄積に消極的な面を示している。⁽¹⁷⁾ 実際の再評価が任意とな

り、再評価資産が減価償却資産に特定化され、再評価税が軽減される（第3次評価）のは、企業の収益力と資本蓄積の問題である。⁽¹⁸⁾だから、再評価がどのような意味で資本蓄積に役立ったのか、どのように税制の変遷と関連していくのが問題である。

(4) 企業の税負担の軽減について簡単に考えるべきではない。法人超過所得税は企業の税負担という点からみれば、資本金基準で採用されるならば逆進的であり、⁽¹⁹⁾単純に独占資本の軽減と考えるべきではなく、中小資本に対する負担の軽減である。もう一つの注意すべき点は、勧告の付加価値税（府県税）は、主に個人事業者に対する事業税の負担の重荷を排除することを目的としており（Report, Vol. II, pp. 197-198）（以下では原文頁数を略記する）、法人企業についてみれば、資本規模の大きな付加価値生産性の高い企業にとって、事業税に比較して相対的に大きな負担となるものであった。⁽²⁰⁾これらを考えると、勧告の企業税負担は独占資本家にとって重いであろう。

独占資本家はこれに対して付加価値税法を一度も実施せずに廃止し、税負担の軽減のために耐用年数を短縮した。⁽²¹⁾したがって、税負担の軽減というのは、勧告における思想ではなく、異なった過程を経て実現されることになる。このことが、逆に勧告の擬制説的税制を破壊していくというのが、現実の過程であろうから、この過程が分析されねばならない。

以上は、勧告における資本蓄積論の通説的理解と、それに対する批判的評価である。この批判的評価は勧告そのものの成立過程・理論構造によるものであるから、ここで指摘した残された課題については歴史的な分析による批判的な評価を以下において試みたい。

(7) 林栄夫『戦後日本の租税構造』1958年。pp. 201-202。

(8) 鈴木武雄『現代日本財政史』第3巻、1960年。pp. 282-291。

(9) 加藤睦夫「資本蓄積の租税構造論」『立命館経済学』第9巻第4号。和田八東前註(3)、第3・5章。河合信雄『現代企業税制批判』1971年、第2章。

(10) 河合信雄註(9)、P 34。

(11) 藤岡純一「シャープ 勧告と戦後日本の資本蓄積」『立命館経済学』第25巻・第2・3合併号。

(12) 河合信雄前註(9)、pp. 31-33。

- (13) 和田八東 前註(3)、pp. 85－89。
- (14) 林健久「シャープ勧告と租税改革」(『戦後改革7』1974年所収) pp. 238－253。
- (15) 宮島洋 前註(1)論文。
- (16) 同、前註(2)論文。
- (17) 同、前註(2)論文参照。西ドイツ、フランスは再評価益は非課税であった。
- (18) 林栄夫 前掲(7)書、第2部第2章参照。
- (19) 林栄夫 前掲(7)書、pp. 122－129。神野直彦「馬場税制改革案の法人課税改正案」『ジュリスト』702号、1979年参照。
- (20) 吉田震太郎「シャープ地方税制の成立」『東北大学研究年報』22巻2号、1960年参照。根岸欽司「シャープ付加価値税の変遷」『立教経済学論叢』1971年、73年参照。
- (21) 資産再評価と関連するのは、付加価値税と固定資産税であった。(註(20)論文参照)資産の陳腐化をどのように再評価するかは、固定資産税の負担と関連する。耐用年数の短縮は、陳腐化した資産の償却を早め、事業税負担を軽減する。

2 戦後の企業の資本蓄積とシャープ法人税制の解体

(1) 勧告は、ドッジ・ラインによるインフレ収束を前提としている。(Report, Vol. I, pp. 3－4)ドッジ・ラインのもとで最も企業の資本蓄積に影響を与えたのは、補給金の削減、復興金融公庫の閉鎖によるインフレ的蓄積資金の絶たれたことである。そこで、資金調達における証券市場の役割が重視されていく。ところが、ドッジ・ラインの実施により、第1に企業の利潤率水準の低下と、第2に証券市場においては株価下落、株主の損失負担が生じたことにより、証券市場の期待された役割は果たせない状態であった。⁽²²⁾利潤率の低水準のもとでは、企業の資本蓄積は借入りに依存するのが残された道であり、資金コストを如何に軽減するかが政策的な課題であった。いわゆる「デイス・インフレ政策」、金融機関の貸出金利を低下させること(オーバー・ローン)、長期金融機関の育成という金融政策がとられていく⁽²³⁾。「シャープ的蓄積」が当初からこのような状況におかれていたことは、鈴木教授の指摘したところであった。⁽²⁴⁾教授の関心は勧告の税制が実施されたばあいに、資

本蓄積が理論どおりに進捗しうるかどうかという点にあった。生産水準の低いこと、低利潤率であったことを、個人所得の分配面でとらえると、配当および利子所得の水準の低いことに現われている。第1表は、林教授の老作から引用したものであるが、⁽²⁵⁾配当・利子所得が高額所得に占める比率が低いことを示す。

勧告においては、インフレ的蓄積の収束が必要であることは認めながら（Report. Vol. I, p. 20）貯蓄水準の低いことを考慮して外部からの資本調達（外資導入）を選択されるべき政策として提案している（Report. Vol. I, pp. 96-98）のである。

(2) 別の面から検討してみよう。インフレ収束を前提として企業の資本蓄積を進めるためには、インフレ期において減価した資産の価値修正、資本価値修正が必要である。資産再評価は、勧告においては、インフレ収束に不可欠のものとして、同時に安定した金融構造、債権者の保護のためにも必要なものとして（Report. Vol. II, pp. 124-125）位置づけられている。勧告の資産再評価は強制評価である。この時期の生産水準からすると、資産再評価による欠損企業が多いであろうし、資産再評価による利益の縮小＝配当の縮減についても、圧縮すべき配当水準に達していないことから、期待できないのである。（Report. Appendix C, p. 6）。第2表に、参考までに25年の法人企業全体の利益水準、配当水準を示す。表では、内部留保性向が意外に高いことが分かるが、同時にこれは税引後利益率が過少資本によって高められていることを示している。（後の時期の配当状況推移は第7表を参照）

資産再評価が実施されるのは、ドッジ・デフレからの回復、25年6月の朝鮮戦争による特需に支えられた企業の収益の回復していく時期である。この時期に実際に実施されるのは任意の再評価であり、収益力の高い企業の利用するところとなったことは、林教授によって詳細に分析されている。⁽²⁶⁾ 勧告の意図したところと異なって、資本金規模や業種別に企業の税負担格差をもたらした。

資産再評価は実施されたが、このことが資本蓄積とどのように関連したのか。まず、利潤率水準の低い段階では、社債発行の条件として再評価積立金は機能した。起債枠の拡大による資本蓄積である。⁽²⁷⁾ 資産再評価の資本蓄積機能は、まず第1には、減価償却費の増加、課税利益の縮小、税負担の軽減によって促進され、第2に再評価積立金の資本組入れによる公表利益率の低下＝配当率の低下＝内部留保の増加によるものであると指摘されている。⁽²⁸⁾ 確かに再評価による減価償却費増加は重要であるとしても、このことがただちに資本蓄積に役立ったとは言えないであろう。減価

シャープ法人税制の成立と解体

<第1表> 所得種類別・階層別の課税所得の構成(昭和24年度)

階層別	所得種類 (中略)	給与所得 (中略)	営業所得 (中略)	農業所得 (中略)	林・漁業所得 (中略)	その他所得 (中略)	給与所得 (中略)	退職所得 (中略)	不動産所得 (中略)	配当所得 (中略)	山林所得 (中略)	雑所得 (中略)	その他所得 (中略)	合 計	税		
															合 計	源泉徴	申告分
2万円以下	995 (28.32)	538 (15.31)	1,174 (35.41)	135 (3.84)	244 (6.94)	249 (7.09)	38 (1.08)	39 (1.11)	32 (0.92)	13 (0.37)	32 (0.91)	25 (0.71)	3,514 (100.0)	1,897	54	741	
4 "	27,843 (56.87)	4,920 (10.05)	10,033 (20.49)	1,240 (2.53)	2,008 (4.10)	2,239 (4.57)	99 (0.20)	74 (0.15)	32 (0.02)	80 (0.16)	135 (0.28)	253 (0.52)	48,956 (100.0)				1,102
7 "	191,564 (64.32)	25,521 (8.57)	53,096 (17.83)	5,220 (1.75)	8,111 (2.72)	12,440 (4.18)	284 (0.10)	147 (0.05)	64 (0.04)	284 (0.10)	340 (0.11)	738 (0.25)	297,807 (100.0)	71,229	25,039	31,258	
10 "	247,043 (59.81)	41,183 (9.97)	81,462 (19.72)	5,146 (1.25)	8,820 (2.14)	26,944 (6.52)	544 (0.13)	212 (0.05)	108 (0.08)	427 (0.10)	512 (0.12)	664 (0.16)	413,065 (100.0)				88,124
15 "	363,796 (63.88)	62,560 (10.41)	89,975 (14.58)	9,975 (0.61)	9,473 (1.58)	48,289 (6.04)	884 (0.15)	265 (0.04)	182 (0.02)	463 (0.08)	652 (0.11)	623 (0.10)	600,815 (100.0)	56,577	22,338	36,239	
20 "	443,320 (49.90)	53,260 (18.54)	42,899 (14.94)	1,734 (0.60)	5,842 (2.03)	37,836 (13.17)	796 (0.28)	160 (0.06)	179 (0.09)	355 (0.12)	541 (0.19)	275 (0.10)	287,197 (100.0)				43,506
25 "	62,994 (37.48)	45,769 (27.23)	17,657 (10.50)	1,007 (0.60)	4,631 (2.75)	33,795 (20.10)	657 (0.40)	215 (0.13)	241 (0.11)	344 (0.20)	526 (0.31)	260 (0.15)	168,096 (100.0)	25,184	5,107	20,077	
30 "	20,864 (25.72)	32,096 (39.57)	5,790 (7.14)	612 (0.63)	2,903 (3.86)	17,587 (19.71)	311 (0.35)	93 (0.11)	163 (0.22)	159 (0.20)	310 (0.38)	324 (0.40)	81,112 (100.0)				40,005
50 "	20,424 (19.71)	52,393 (50.57)	3,853 (3.72)	778 (0.75)	4,012 (3.87)	20,420 (19.71)	365 (0.35)	114 (0.11)	229 (0.29)	164 (0.16)	354 (0.34)	503 (0.49)	103,609 (100.0)	23,519	1,398	21,772	
70 "	3,550 (1.40)	19,979 (64.18)	408 (1.31)	349 (1.12)	1,677 (5.39)	4,621 (14.85)	96 (0.01)	48 (0.15)	106 (0.36)	91 (0.29)	147 (0.18)	56 (0.10)	31,128 (100.0)				349
100 "	758 (4.34)	13,073 (74.90)	137 (0.78)	327 (1.87)	1,028 (5.89)	1,765 (10.11)	34 (0.19)	36 (0.21)	82 (0.42)	66 (0.38)	111 (0.21)	37 (0.14)	17,454 (100.0)	11,708	203	11,505	
200 "	381 (3.45)	8,043 (72.82)	60 (0.34)	334 (3.02)	794 (7.19)	1,086 (9.82)	10 (0.09)	31 (0.28)	87 (0.77)	54 (0.49)	151 (1.37)	15 (0.14)	11,046 (100.0)				4,820
500 "	-	3,631 (75.33)	12 (0.25)	286 (5.93)	270 (5.60)	349 (7.24)	8 (0.17)	20 (0.41)	61 (1.21)	36 (0.75)	139 (2.88)	6 (0.12)	4,820 (100.0)	2,445	2,445	2,445	
500万円超	-	1,792 (73.29)	1 (0.04)	231 (9.44)	43 (1.76)	99 (4.05)	6 (0.25)	18 (0.74)	37 (1.57)	15 (0.61)	195 (7.97)	9 (0.37)	100.0				363,749
合 計	1,103,532 (53.28)	364,758 (17.61)	306,557 (14.80)	20,952 (1.01)	49,856 (2.41)	207,719 (10.03)	4,132 (0.20)	1,473 (0.07)	1,603 (0.08)	2,552 (0.12)	4,143 (0.20)	3,788 (0.18)	2,071,065 (100.0)	363,749	134,404	229,345	

(註) 1. 「国税庁統計年報書」24年度中の所得種類別表(26～32頁)、主税附編「税制調査会主要参考資料集」(昭和28年11月)中の給与所得者階層別表(49頁)等から作成。
2. 所得は経路除前のものである。(単位: 100万円)
(林業天「戦後日本の租税構造」pp. 100-101を引用。)

<第2表> 昭和25年度運用資本金別利率率, 税負担率, 配当率, 配当性向

運用資本金	社 数	税引利率率	税負担率	配 当 率	配当性向(対税引利益)
10万円以下	30,974	57.3 %	29.6 %	2.5 %	4.0 %
20万 "	52,206	41.2	28.6	1.6	3.0
50万 "	76,767	29.8	24.3	1.3	4.3
100万 "	44,121	29.9	23.9	1.5	5.0
500万 "	29,817	34.7	25.0	2.9	8.2
1,000万 "	2,690	41.5	24.6	4.7	11.0
5,000万 "	1,857	48.7	20.8	5.6	11.4
1億 "	310	46.6	20.8	6.9	14.1
1億円超	351	57.5	24.3	9.6	16.3
合計(平均)	239,093	(45.3)	(24.0)	(5.8)	(12.4)

「国税庁統計年報書」より作成。税引利率率は払込資本金額に対するものである。

償却は普通償却が耐用年数内でなされるかぎりでは、課税利益の算出上損金とされ、これが自己資本として積立てられて機能するものであるからである。第3表における、減価償却資産の取得年次別構成は、むしろその後の資本蓄積水準の高いことを示している。一応の参考資料となるであろう。

そこで、後者の資本組入れについては、指摘されるような効果があったのであろうか？再評価積立金の資金組入れは、勧告においては、5カ年間は凍結されるものとされて、その間は欠損の補填にのみとりくずすことができるとされた（Report, Vol. II, pp. 128-129）。企業経営の安定化のための措置であった。ところが、日本の財界は、これを早期に資本に組入れることを要求した。⁽²⁹⁾そのこの意味は(3)において検討したい。ここでは資本組入れの実績・配当率と配当性向の推移を第4・5表において示す。配当率の水準は全体的に企業利益の上昇と共に上昇し、下降とともに低下していることを表は示している。再評価益の資本組入れはそれほど進捗していないことが分かる。

<第3表> 減価償却資産の取得年次別構成

24年以前	636,349	9.85%
25～27年	580,687	8.99
28～33年	5,242,108	81.16
合 計	6,459,144百万円	100.00

税制調査会「当面実施すべき税制改正に関する
答申」昭和35年12月 p. 189より引用。
帳簿価格によるものである。

<第4表> 配当率の分布状況と推移

	0 10%未満		10～14%未満	15～19%未満	20～24%未満	25～29%未満	30%以上	合 計
24年12月	40.3	8.7	21.5	14.8	5.5	0.4	0.8	100.0
25年 "	26.8	8.8	16.1	19.9	12.6	5.5	7.8	100.0
26年 "	11.4	2.0	11.9	9.2	13.5	7.6	43.7	100.0
27年 "	15.7	0.9	9.4	10.6	18.1	13.4	31.4	100.0
28年 "	17.6	1.0	13.0	16.6	21.7	14.8	14.8	100.0
29年 "	25.0	1.8	19.4	17.4	21.2	8.3	6.2	100.0
30年 "	25.8	2.3	23.0	20.3	19.1	4.2	4.5	100.0

資料「東証統計年報」より作成。会社数を100とした割合である。

＜第 5 表＞ 資産再評価と資本組入れ、および配当率

業 種	資 本 金	会社名	配当率	要組入額 A	既組入額	組入不足額 B	対資本 金比率	B/A
	千円		%	千円	千円	千円	%	
銀 行	58,934,000	16	12.0	6,116,721		6,116,721	10.4	100.0
損 保	10,795,000	12	12.0	1,135,371	2,214,980	△ 1,078,579	—	—
鉄 道	14,264,972	16	11.0	13,237,468	1,825,000	11,412,469	80.0	86.2
運 輸	8,714,000	5	12.2	1,674,281	2,161,500	△ 487,218	—	—
海 運	44,825,265	24	1.1	2,567,367	5,906,300	△ 3,338,932	—	—
瓦 斯	15,335,000	5	13.2	4,847,368	2,414,500	2,432,868	15.8	50.2
電 力	67,009,000	9	12.0	124,999,259	15,465,375	109,533,884	163.5	87.
非鉄金属鉱業	13,910,000	10	13.3	5,516,936	2,802,232	2,714,704	19.5	49.2
石 炭 鉱 業	13,002,000	15	6.1	13,238,156	1,754,000	11,504,156	88.5	85.8
石 油	17,329,000	8	22.3	2,326,058	4,913,750	△ 2,587,692	—	—
造 船	26,850,000	11	7.8	7,460,707	948,000	6,512,707	24.3	87.3
車 輜	13,299,000	16	15.6	4,193,610	2,027,000	2,166,610	16.4	51.7
機 械	13,057,120	39	8.2	5,416,155	946,620	4,469,554	34.2	82.5
電 気 機 器 具	41,507,097	38	14.6	10,827,077	3,371,056	7,456,022	20.0	68.9
精 密 機 械	2,070,000	8	16.1	649,836	110,000	539,836	26.1	83.1
鉄 鋼	56,623,892	37	7.3	31,073,166	7,282,602	23,790,564	42.0	76.6
軽 合 金 工 業	3,733,226	7	6.4	2,751,426	1,495,220	1,256,206	33.6	45.7
綿 紡 織	24,410,000	15	16.0	12,332,066	7,394,400	4,937,666	20.2	40.0
製 絲 紡 織	2,200,000	6	5.0	495,960	85,000	410,960	20.5	82.9
毛 紡 織	6,420,000	6	16.1	1,215,522	1,090,000	125,522	19.6	10.3
麻 紡 織	2,720,000	3	2.6	571,568	—	571,568	25.7	100.0
化 他 織 維	15,575,000	8	17.5	5,340,223	4,075,000	1,265,223	8.1	23.7
其 パ ル	1,752,000	9	17.6	486,095	369,000	117,095	6.7	24.1
	9,985,000	6	15.3	2,749,118	1,753,600	995,518	10.0	36.2
製 粉	2,330,000	4	15.0	701,106	549,000	152,106	6.5	21.7
釀 造	10,059,920	11	18.2	2,526,946	2,623,909	96,963	—	—
精 製 油	1,950,000	4	21.3	377,418	515,000	137,582	—	—
※ 其 他 食 品	1,895,000	3	25.0	345,713	465,000	119,287	—	—
水 産	7,566,000	8	19.1	1,772,379	2,502,000	729,621	—	—
	7,100,000	4	12.5	1,724,091	1,620,000	104,091	1.5	6.0
肥 料	21,685,000	20	16.2	8,844,409	2,481,000	6,363,409	29.3	71.9
※ 工 業 薬 品	15,928,002	25	14.8	5,833,317	1,501,150	4,332,167	27.2	74.3
油 脂 塗 料	3,989,000	10	15.0	895,266	435,000	460,266	11.5	51.4
医 薬 品	5,863,047	14	15.1	1,177,335	765,047	412,288	7.0	35.0
其 他 化 学	3,440,000	3	13.3	557,378	9,600	547,778	25.9	98.9
製 紙	9,840,000	12	15.8	2,937,250	2,530,000	407,250	4.1	13.9
製 業	6,664,500	13	15.0	2,113,021	1,008,000	1,105,021	16.6	52.3
※ セ メ ン ト	10,195,000	5	26.8	2,868,009	1,514,000	1,354,009	13.3	47.2
其 他 諸 工 業	5,060,710	17	12.4	2,040,953	1,648,919	392,034	7.7	19.2
不 動 産 倉 庫	5,664,000	11	14.9	2,949,546	1,228,665	1,720,882	30.4	58.3
貿 易 店	12,657,500	14	12.0	1,228,744	1,124,450	104,294	0.8	8.5
百 貨 店	6,505,000	6	19.9	2,601,025	1,376,900	1,224,125	18.8	47.1
興 業	8,573,000	11	14.1	1,686,786	1,685,500	1,286	0.0	0.0
全 産 業 合 計	562,765,051	514	12.8	179,422,967	80,522,870	98,800,101	17.6	55.1

註 全産業合計は電力会社（9社）を除く集計である。514社中一部資料不明の為概算で算出した所を△で示す。
資料 東京証券取引所「証券」昭和31年5月より引用。 昭31. 4. 25現在

(3) 再評価積立金の資金組入れについて検討する前に、もう一つの問題をみておきたい。それは、勧告が内部留保促進的であるとする見解についてである。勧告の利子付加税は、配当延期に対するものであるから、内部留保の累積額に対するものである。勧告は、利子税負担が重いばあいには、これを直ちに資本に組入れ、株式配当 (stock dividend) として利用しうるものと考えていた (Report, Vol. I, p. 110)⁽³⁰⁾ところが、株式配当がなされるとすれば、当然に配当負担が要求されてくるのだから、会社の立場からは、これに対する抵抗が生じてくる。もう一つは、利子付加税は、法定準備金 (商法上の) や貸倒引当金についても課税するという厳格なものであった。⁽³¹⁾利子付加税の廃止が26年に実現されていくのは、このような内部留保充実のために阻害的であったからにはほかならない。この意味で、勧告が内部留保促進的であるとするのは全くの見当ちがいである。

ここで、特に検討したいのは、会社が内部留保を媒介としてキャピタル・ゲインを獲得するという点についてである。キャピタル・ゲイン課税が廃止されたのはなぜかという問題について、「自己金融の拡大とともにますます縮小せざるをえない証券市場を、会社自体のキャピタル・ゲイン実現のためには、拡大せざるをえないという矛盾を緩和するため」⁽³²⁾であるという解釈が、内部留保促進論からみた勧告の評価としてあるからである。キャピタル・ゲイン課税が28年に廃止されていく歴史的過程をこのように説明しうるのであろうか。ここで問題とするのは、勧告の歴史的な位置づけ、解体の過程であるから、理論的に発展した会社論からみた評価ではない。そうすると、このような解釈は、これまでに検討してきた企業の実態とは異なるのではないか。この時期の増資を支えたものは何であったのか。株価の上昇・増資は、借入れと再評価による減価償却 (および後に(5)で検討する租税特別措置) に依存した「過少資本」の論理によるものである。⁽³³⁾そうであれば、キャピタル・ゲイン課税の廃止も、ちがった過程によって説明されなければならないであろう。

過少資本とは言え、この時期には資本構成からみると、株式資本の比率が上昇し、増資がなされた。自己資本比率の悪化が、30年以降の高度成長期の特徴であるが、この時期には高水準の資本蓄積のもとで自己資本比率・株式資本比率の上昇が実現されたのである。第6表は、主要企業の資金源泉の推移を示したものである。25年以降の増資比率の上昇が読みとれるであろう。

高水準の資本蓄積に必要な資金調達のために、増資の形態は株主額面割当をとっ

<第6表> 主要企業の資金調達

	自 己 資 本			他 人 資 本			その他
	減価償却費	内部留保	株式小計	社債	長期借入金	短期借入金小計	
昭和25年下	6.8	13.5	2.6(22.9)	6.6	10.4	7.4(24.4)	52.7
26年上	8.8	14.3	4.7(27.8)	6.0	10.7	43.5(60.1)	12.1
下	19.2	11.5	8.1(38.8)	7.0	21.9	25.7(54.6)	6.7
27年上	20.1	8.2	11.7(39.1)	6.3	25.5	10.8(42.5)	18.4
下	18.7	5.1	18.2(42.8)	9.7	32.2	16.8(58.7)	△ 1.4
28年上	20.0	6.3	17.3(48.1)	7.3	29.2	△ 2.5(34.0)	1.5
下	21.2	7.6	15.8(44.6)	3.4	21.3	17.7(42.4)	12.9
29年上	23.9	3.2	10.7(37.8)	△2.9	32.9	43.3(73.3)	△11.0
下	27.1	6.7	17.3(51.1)	1.2	26.3	22.2(49.7)	0.8
30年上	40.1	8.7	12.8(61.6)	5.5	9.2	△ 6.7(8.0)	30.4
下	35.2	8.1	8.7(52.0)	3.6	5.4	11.0(20.0)	27.9

林栄夫「企業の資本構成と財政・金融」pp. 188-189より計算した。

原資料は三菱経済研究所「本邦事業成績分析」。再評価積立金は除かれている。

た。増資プレミアムは株主に帰属した。ここで再び、再評価との関連をとらえると、再評価益の無償交付は配当率の低下に直接に役立ったわけではなかった。むしろ、無償交付と有償増資の抱合わせ増資によって資本を調達することに、会社の目的はあった。無償交付による増配を見込んで株価は上昇する。株主にとっては配当率の水準が高水準であるかぎり、株式の投資価値は高い。キャピタル・ゲイン課税が廃止されるのは、企業にとっては資本調達のため、株主にとっては増資プレミアムの獲得のためである。ただし、資産再評価が企業の収益力に応じた任意再評価に転換されたことは、大企業にとっては収益力が高いかぎり増資に有効であったことは重要である。証券市場は、資産再評価と密接に関連して、資本集中機能を果たした。

キャピタル・ゲイン課税の廃止（同時に富裕税も廃止された）によって利益を得たのは誰か、この点を統計的に実証することは困難である。ただ、この時期には、さきに第1表でみたような配当水準と異なって、配当所得は著しく高額所得層に集中するから⁽³⁴⁾、キャピタル・ゲイン課税廃止の利益は高額所得層に集中したと推測してまちがいない。例えば、これは後になって問題となるのだが、同族会社の株式の公開に際して、再評価積立金—無償交付株の譲渡をするばあいとか、あるいは現物

出資による株式の取得のばあいのように、創業者利得を無税でただどりすることが可能となった。⁽³⁵⁾

(4) ここまでは、キャピタル・ゲイン課税の廃止がまず増資の促進のためであったことが明らかであるが、このような増資が果たして妥当なものであったのかという問題が残っている。というのは、株主は利益をうるばかりでなく、危険負担を負っている点を考慮しなければならないからである。増資が妥当であったのか否かは、企業利益、株主にとっての配当可能利益との関連でとらえるべきであろう。⁽³⁶⁾この時期の企業の増資を支えたのは、過少資本によるものであったから、利益率の低下はこれまでの増資に対する配当負担を一挙に表面化する。第7表は、主要企業の配当率と配当性向を現わしたものである。第1図は増資が過大であったことを示唆している。

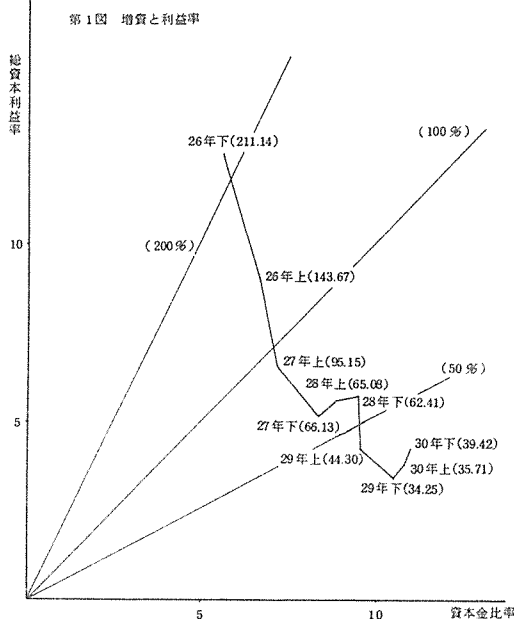
和和29年に国際収支の悪化に対して、金融引締政策がとられる。企業の利益率の低下は過少資本のメカニズムをこわしていく。この過程で企業の配当性向は上昇するが、配当率は低下していく。株価の下落による損失は個人株主の負担となるが、すでにキャピタル・ロスの控除は税法上認められない。この過程で値下りした株式

＜第7表＞ 配当率と配当性向の推移

	社 数	配 当 率	対税引利益 配 当 性 向	参 考	
				平均株価	利回り平均
25年下	(4 7 4)	18.19 %	? %	} 73.15円	9.53 %
26年上	(4 7 1)	25.01	19.90	} 89.76	11.91
〃 下	(5 0 3)	24.21	27.74		
27年上	(5 1 0)	22.70	40.66	} 130.69	9.85
〃 下	(5 2 3)	19.94	50.58		
28年上	(5 1 9)	17.70	45.45	} 150.12	7.44
〃 下	(5 4 6)	16.29	43.79		
29年上	(5 2 6)	14.74	51.85	} 140.67	9.44
〃 下	(5 3 5)	13.87	60.92		
30年上	(5 2 8)	13.44	58.56	} 109.21	7.96
〃 下	(5 4 4)	13.68	55.49		

資料 日本銀行『主要企業経営分析』より引用。参考欄は東証『証券』より引用。

<第1図> 増資と利益率



日本銀行『主要企業経営分析』より作成。

総資本利益率 = $\frac{\text{資本金} \cdot \text{利益}}{\text{総資本額} \cdot \text{資本金}}$

() 内の数値は払込資本利益率である。

(計算の不一致があるが、原資料のまま記してある)

は、金融機関のもとに集中されていく。⁽³⁷⁾ 勧告の法人擬制説のもとでは、企業間の株式保有も結局は出資者である個人の株式保有に帰着するから、受取配当は益金に算入しないことになっている。勧告の意図したのは、親子会社の株式所有や、殊に国際的な支店・本店の株式所有を税法上妨げてはならないということであった (Report, Vol. I, pp. 121-122) が、現実には金融機関と会社との独占的な紐帯を強化することになった。金融機関は受取配当益金不算入による税負担の軽減を享受することになる。⁽³⁸⁾

ところで、企業の配当負担の軽減のためには、増資配当

の免税措置がとられる。無償交付すれば配当の5%を、有償増資のばあいには10%を益金に算入しないというこの措置は、企業にとっては税負担の軽減をもたらすが、株価の低下した時期には増資促進効果をもたなかった。企業の体質強化という理由から、あるいは利子と配当との資金コストの差異が税制から生じているという批判から、租税負担の軽減が実施されていく。実際に増資促進効果が現われてくるのは、収益率の回復していく時期である。⁽³⁹⁾ 資本コストの差異は、実際には配当率が低下していたのであるから、額面どおりに受けとることはできないであろう。⁽⁴⁰⁾

これまでの経過を要約しよう。ももとは企業資本の充実のために、キャピタル・ゲイン課税の廃止や、資産再評価が実施されたのであるが、今度は逆に再評価に際しては再評価益の課税免除や、その資本組入れに対する直接的な配当制限、配当

負担の軽減のための税制上の軽減措置が要求されるに至る。税制の改正は場合たり主義になされ、一貫した体系性をますます解体していった。だが、資本コスト論は、後に再び増資促進のためにとりあげられていく。

(5) 租税特別措置について

課税所得の計算過程について、勧告では新たな企業会計原則を採用し、会計士の役割の強化・証券取引委員会の役割を重視している（Report, Vol. II, pp. 224-225）。これは、確かに「近代会計理論」の導入ではあるが、内部留保の充実のためであろうか。⁽⁴¹⁾

勧告では、期間利益の計算を正しくするためのものであったと思われる。不当に損金に計上したり（例えば棚卸資産の時価・簿価の低い価格の1割の評価減を税務署が恣意的に決定するばあい）、逆に利益とみなしたり（例えば在庫品の評価益課税のばあい）することが、企業の正しい会計を否定することになるというのが勧告の見解である（Report, Vol. II, pp. 131-133およびpp. 135-138）。重要なのは、配当可能利益の正しい算定であって、殊に内部留保を認めるものではない。この点については、すでに指摘した。

勧告では譲渡所得課税が実施され、正しい会計基準が採用されていれば、種々の会計方法が認められるべきであり、期間利益がいつ計上されるかのちがいでだけだというのである（Report, Vol. II, pp. 140-141）。たとえば、減価償却費の会計方法を定率法から定額法へと変更することは、各種の会計方法の選択を認める立場からは当然承認されるというにすぎない。そのうえで、種々の会計方法を利用して利益の調整をすることが、譲渡所得の軽減とならないために譲渡所得課税が実施されねばならないということを述べたにすぎない。

したがって、勧告における企業会計の導入による法人税法（昭和25年）と、その後のいわゆる「近代会計理論」による準備金・引当金の設定を認めた租税特別措置法とは区別されなければならない。税法上の措置として殊に勧告が提案したのは、損失の繰り越し、繰り戻しであった（Report, Vol. II, pp. 133-135）。価格変動準備金のような会計方法は、勧告の否定した評価減に等しく、これを認めることは損失の繰り越し、繰り戻しと重複する⁽⁴²⁾不必要な措置なのである。租税特別措置は、もっぱら企業の要求によるものである。⁽⁴³⁾この点はすでに指摘されているところであろう。

資本蓄積のためにとられた特別償却制度や耐用年数の短縮は、産業合理化を目的

とした措置であり、工場設備の近代化は促進された。⁽⁴⁴⁾ この減税は国庫による無利子の補助金に等しいから、資本コストの軽減に役立った。「シャープの蓄積」がまず必要としたのは、皮肉にもこのような特別措置による資本コストの軽減であった。⁽⁴⁵⁾ 勧告の擬制説的税制は、このような資本コストの軽減のための特別措置と一体となって有機的に運用されたのである。

だが、これらの特別措置の導入により、大企業・中小企業の成長格差と税負担の格差が生じる。その負担格差を緩和するために、中小企業に対する税負担の直接的軽減がとられる。昭和30年にとられた二段階の法人税率によって、擬制説税制は形式的にも解体された。⁽⁴⁶⁾

- (22) 志村嘉一『昭和財政史－終戦から講和まで』第14巻。1979年。pp. 398－399。「勧告は租税によって資本蓄積を促進し、資本蓄積を阻害するような税制を改善するという一面をもっていた。しかし、このような長期的観点からの資本市場振興策は、ドッジ・ラインの実施によって極度の金融逼迫が生じ、半ば恐慌状態に追いやられた証券市場にとっては、カンフル注射の意味すらもちえなかった・・・」
- (23) 志村嘉一『現代日本公社債論』1978年。第1・2章参照。
- (24) 鈴木武雄 前掲 註(8) pp. 218－219。「シャープ勧告と資本蓄積の問題」『東京大学経済学論集』19巻6・7合併号。1950年。「自発的節約をもっぱら直接投資に振り向けようとすることは、わが国の現状からすれば、理想に歩みすぎるように思われる。」と指摘されている。
- (25) 林栄夫 前註(7)書、pp. 100－101 より引用。
- (26) 林栄夫 同書、第2部第2章参照。
- (27) 志村嘉一 前掲 註(23)書。p. 50。資産再評価法による起債は、「1950年7月～12月の起債総額 242億 6,000万円中、75億1,500万円を占めていたのである。」p. 55。
- (28) 林栄夫 註(7)書。pp. 294－297。
- (29) 『東京証券取引所10年史』pp. 234－235 参照。「大蔵省・・・は中心的課題であった再評価積立金の期限前の資本組入れや、これにともなう社債発行限度の拡張の2点について、GHQと折衝をつづけていた。これについてGHQは難色を示した。・・・財界では・・・資金繰入れ時期の繰上げや社債発行限度の拡張の2点が否定されるのであれば、再評価の改正も効果がないとする意見もでていた。」

- (30) 株式配当はみなし配当所得として課税される。この根拠は明確ではないが、一般には配当一払い込みが同時になされると考える両行為説に依っているといわれる。これに対する批判的見解は、竹内昭『剰余金の資本組入れ』1962年。殊に、pp. 269－270 参照。税法上これをどのようにとらえるかは、理論的な問題として残されている。
- (31) 平田敬一郎『新税法』1950年。pp. 340－343。これに対する非難は、日本租税研究協会編『税制合理化の理論と実際』1951年。pp. 350－351 参照。
- (32) 和田八東 註(3) p. 88。和田教授は「キャピタル・ゲイン課税方式を、社内留保捕捉の手段として導入することが逆に社内留保を可能とするものであったといえる」(p. 83)とする。教授の見解は、株式会社の本質論と、それを基礎にして法人税制の歴史的過程を解明していくことにあろう。だが、これでは高額所得者がどれ程に利得していくかという過程は分析の対象とはならないであらう。
- (33) 川合一郎「戦後経済と証券市場」『川合一郎作集』第4巻、pp. 9－12。「28年はじめのスターリン暴落の直前まで株価をおしあげていった過少資本化は、この時期には再評価益の資本組入れが進んでいなかったことによって可能となった。」(p. 10)
- ただし、過少資本を構造的に大企業・中小企業の規模別にとらえると、中小企業に借入れ比率が高く、経営が不安定であるという指摘は大切であろう。林栄夫、前註(7) pp. 123－126 参照。
- (34) 林栄夫 前註(7) pp. 104－108 参照。
- (35) 中居文治「キャピタル・ゲイン課税」(河合信雄編、前註(9)所収) p. 188 参照。
- (36) 伊牟田敏光「企業の資金調達政策」(川合一郎編『日本証券市場の構造分析』1966年所収) p. 53 参照。第1図は教授の作図にならったものである。
- (37) 株式所有の分布状況では、個人所有株式数が24年の69.1%から29年の54.0%に減少し、金融機関所有が9.9%から23.6%に増加している。29年の320社に関する10万株以上の株式所有者の調査では、金融機関57.6%、個人は12.8%となっている。(林栄夫、註(7)、p. 70を参照)
- (38) 林栄夫 前掲書、p. 356 参照。
- (39) 「臨時税制調査会答申」昭和31年12月、p. 90。「この措置がとられた昭和28年12月以降の増資の状況をみると、昭和29年および30年の増資実績は、昭和28年の実績を下回り・・・」
- (40) 林栄夫「企業の資本構成と金融・財政」(『金融財政講座4』所収) 1960年参照。現実の資本コストの算定は、資本構成(減価償却、内部留保、資本金、

剰余金、借入れ)が複雑になるほど、複雑であろう。借り入れか、増資かの代替的な方法を理論的に比較したばあいには、利益率の低下する時期には限界的な資本コストは増資の方が低いことを実証されている。だが、このような時期には増資は困難であるのだが。

- (41) 加藤睦夫 前掲註(19) 論文参照。

「近代会計理論」が資本取引と損益取引との区分に重点を置き、損益取引を所得計算とするから、株式プレミアムは非課税となる。この点については、株式プレミアム＝資本剰余金とする意味では資本蓄積的であるが(林栄夫、前註(7) pp. 351－353)、逆に利益として配当したり自由に処分できないという意味では投資家、債権者保護のためである。資本として機能するとしても、利益配当がどのようになされるか、あるいは資本に組入れるべきかは、歴史的・理論的考察が必要であろう。

- (42) 林栄夫 前註(7)、p. 370。「臨時税制調査会答申」前註(40) p. 99 参照。

- (43) 日本租税研究協会の大会記録を参照。価格変動準備金、修繕引当金、耐用年数の短縮・特別償却、退職給与引当金などが、早々に要求されている。勧告は確かに近代会計理論によって、棚卸資産会計、減価償却の計算に選択を認めたが、準備金・引当金については否定的であったといわれている(宮島、註(2)論文、pp. 249－250)。勧告の立場と準備金・引当金を求める財界の立場との基本的なちがいは、後者は収益力のある企業にとって有利であり、前者は欠損の繰り越し・繰り戻しに重点をおいて、収益力の差異に中立的であることである。この区別を無視することはできないと思われる。

- (44) 日本租税研究協会『第3回研究大会記録』1951年。pp. 254－262。通産省のイニシアチブによる産業合理化3カ年計画では、総額625億円の設備投資のうち、鉄鋼208億、石炭65億、化学工業45億、非鉄金属34億、金属鉱山業19億、機械49億等の投資計画がたてられ、そのための資金として109億の特別措置による減税や非課税積立金が検討されている。

「臨時税制調査会資料集」昭和31年8月。pp. 128－151では、その効果と実績が論じられている。

- (45) 理論的な説明は、マスケレイブ『財政理論Ⅱ』1959年。pp. 502－516(木下和夫監修による)を参照。

「償却期間の短縮は・・・株式資本の直接的供給を与える。」(p. 502)

なお、この差別的な短縮化の効果は認められても、法人擬制説の税体系とは理論的整合性がないという批判がある。Report of a Committee chaired by Professor J. E. Meade, The Structure and Reform of Direct Taxation. 1978, pp. 61－70, pp. 229－230。

3 小 括 ―法人擬制説の批判について―

最後に、これまでの分析を基礎にして、法人擬制説の批判について考察したい。勧告の法人論は、全ての会社を企業形態の如何にかかわらず、「根本的に法人は、与えられた事業を遂行するために作られた個人の集合である」(Report, Vol. I, p. 105)ととらえる。個人企業、法人企業のさまざまな企業形態に応じて別個に課税することは「最も能率的な形態または組織」に対する差別待遇となるというのがその理由である。

勧告の解釈を試みてみよう。勧告が意図しているのは、たとえば企業組織の変更のばあいには税負担の差異をつけることは、阻害的であり好ましくないということであろう。ただし、株式会社形態をとるばあいには、その有限責任性によって、株主はいつでも容易に所有株式の譲渡をなしうる(むしろそれ以外にない)のであるから、これに対しては課税しなければならない(Report, Vol. I, p. 106)という。もちろん、他の企業形態をとるばあいにも、譲渡所得課税は必要であるが、ここでは文言どおりに解釈すれば、このように解釈できよう。このようにみると、勧告は実質的に企業形態の差異を考慮しているものと考えるべきであろう。

このような勧告の立場に対して、株式会社における支配の内容、機能資本と無機能資本の対立ととらえ、株式会社は最も効率的な資本集中機構であるという側面を重視すれば、異なった解釈がなりたつであろう。このようにとらえると、株主は投資家として、株式資本は他人資本の供給としてとらえられる。しかし、株式会社の本質のこの側面に注目したばあいにも、譲渡所得課税は必要である。内部留保を直接把握しないとしても、支配的な機能資本家が株式会社形態をとることによって独占する利益＝創業者利得に課税しうるからである(Report, Vol. I, pp. 90-91)。この点は林栄夫教授によって指摘されている⁽⁴⁸⁾。勧告は、株式会社の本質的な理解を基礎としていえるべきであろう。

ところで、勧告の擬制説的税制を批判するばあいには、必ず登場するのは内部留保の問題である。株式会社の支配の深化していくほど、内部留保が増加し自己金融化

するという理解によって、擬制説的税制が企業の実態とはかけはなれている点が強調される。しかし、これは勧告に対する批判的評価としては誤っているであろう。このような株式会社の自己金融論は歴史的・理論的に分析されるべきものであり、これを直接に勧告批判とするのは妥当ではないと思われる。すでに指摘したように、歴史的な過程からは、これは飛躍した理解であろう。

実際には、シャープ法人税制が解体されていく過程で、独占資本の蓄積がなされていく。その社会的・経済的根拠は、企業の資本蓄積のあり方にかかわっている。勧告の税制は、当時の企業の資本蓄積様式に規定されて、具体的には資産再評価の任意再評価への転換、それを基礎とした社債発行、低金利政策による借り入れ依存による資本蓄積様式によって動揺した。まず過少資本のもとで資本の蓄積が進行し、次に資金需要の必要から自己資本の蓄積のためにキャピタル・ゲイン課税が廃止されていく。資本蓄積の起動力は、産業合理化のための特別措置によって与えられる。その過程でさまざまな矛盾が生じてきた点は指摘した。もしも、勧告による資本蓄積が定着しておれば、これらのシャープ法人税制の解体はなかったであろう。この解体を土台として、その後の高度成長期の資本蓄積は進展していくのである。

とはいえ、その後の法人税制も安定的なものではなかった。したがって、筆者に残された課題は、法人擬制説的税制に対する実在説的な批判ではなく、高度成長期における資本の蓄積過程でどのように税制が変遷していくのかという点である。過少資本の是正・自己資本の充実のための配当軽減措置の導入や、その失敗の後の、40年証券恐慌以後の大蔵省・税制調査会による内部留保促進のための実在説的税制の提案や時価発行の主張は、シャープ法人税制を崩壊させた資本蓄積のあり方の矛盾に対する対応策であろう。このような歴史的過程の分析は、逆に実在説的税制への批判的な認識を必要とするであろう。要は、擬制説的税制であれ、実在説的税制であれ、いずれも絶対的な基準として対立するものではなく、資本の蓄積過程から生じたものであり、容易に変化するものであるという歴史的な認識が必要だということである。シャープ税制の解体とその後の日本の税制調査会の歩みは、このことを物語っていると思われる。

(48) 林栄夫前註(7)書。pp. 274－275。